

浜の活力再生広域プラン
(第 2 期)

1 広域水産業再生委員会

組織名	胆振太平洋広域水産業再生委員会
代表者名	本間 貞徳（いぶり中央漁業協同組合 代表理事組合長）

広域委員会の 構成員	<ul style="list-style-type: none"> ・室蘭地区地域水産業再生委員会（室蘭漁業協同組合、室蘭市） ・室蘭地区沖底地域水産業再生委員会（室蘭漁業協同組合、室蘭市） ・登別・白老地域水産業再生委員会（いぶり中央漁業協同組合、登別市、白老町） ・苫小牧市地域水産業再生委員会（苫小牧漁業協同組合、苫小牧市） ・むかわ町・厚真町地区水産業再生委員会（鶴川漁業協同組合、むかわ町、厚真町） ・一般社団法人胆振管内さけ・ます増殖事業協会 ・北海道漁業協同組合連合会 ・北海道信用漁業協同組合連合会 ・北海道漁業共済組合 ・全国共済水産業協同組合連合会北海道事務所 ・全国漁業信用基金協会北海道支所 ・北海道
オブザーバー	—

対象となる 地域の範囲 及び漁業の 種類	<p>【地域の範囲】 北海道胆振管内：室蘭市、登別市、白老町、苫小牧市、厚真町、むかわ町</p> <p>【漁業の種類】 ■対象地域の正組合員数：502 名（うち法人 7） ■漁業種別着業者数（延べ人数） <ul style="list-style-type: none"> ・室蘭漁業協同組合（72名） 採介漁業（うに・あわび・なまこ）39 名、刺網漁業（すけとうだら等）29 名、ほたて貝養殖漁業 24 名、なまこ桁網漁業 11 名、ほっき貝桁網漁業 8 名、沖合底びき網漁業 1 名、その他漁業（採藻漁業、かに籠漁業、えび籠漁業、さけ定置網漁業等） <ul style="list-style-type: none"> ・いぶり中央漁業協同組合（243 名） 刺網漁業（すけとうだら、たら、ほっけ等）98 名、かれい刺網漁業 107 名、さけ定置網漁業 14 名、ほっき貝桁網漁業 144 名、潜水器漁業 44 名</p>
-------------------------------	---

	<ul style="list-style-type: none"> ・ 苫小牧漁業協同組合（124名） ほっき貝桁網漁業 101 名、かれい刺網漁業等 45 名、さけ定置網漁業 12 名、 かにかご漁業 48 名、すけとうだら固定式刺網漁業 30 名 ・ 鶴川漁業協同組合（63名） ほっき貝桁網漁業 63 名、かれい刺網漁業 63 名、ししゃもこぎ網漁業 40 名、さけ定置網漁業 9 名
--	--

2 地域の現状

(1) 地域の水産業を取り巻く現状等

	<p>【漁業の現状】</p> <p>当再生委員会は、北海道中央南部の太平洋に面した 3 市 3 町 4 漁協により構成されている。漁港区を有する特定重要港湾 2 港、地方港湾 1 港、漁港 5 港を有し、北海道太平洋側の漁業生産基地として重要な役割を担っている。主な漁業は、すけとうだら等各種刺網、さけ定置網、小型底びき網等の沿岸漁業や沖合底びき網漁業であり、平成 30 年の漁獲量はスケトウダラ、サケで全体の 70%、漁獲金額で 45% を占めている。当地域における近年の漁業生産は気候変動などの影響によりスケトウダラ、サケの漁獲が低迷し、平成 30 年度の漁獲量は 288 百トン、漁獲金額は 83.8 億円と第 1 期広域プランの策定時の基準年である平成 26 年（漁獲量は 523 百トン、漁獲金額は 105.9 億円と比較して漁獲量で 45 ポイントのマイナス、漁獲金額では 21 ポイントのマイナスとなっており、過去 20 年のうち漁獲量や漁獲金額が最も高かった平成 19 年（漁獲量 632 百トン、漁獲金額 118.7 億円）と比較すると、漁獲量で 54 ポイントのマイナス、漁獲金額で 29 ポイントのマイナスと漁家経営に深刻なダメージを与えている。</p> <p>なお、当地域が面する太平洋海域は、津軽暖流、親潮が四季を通じて交代する多様な海洋環境下であり、苫小牧市を中心に日本一の漁獲量を誇るホッキガイをはじめ、北海道太平洋沿岸に生息し「幻の高級魚」と謳われる大型カレイのマツカワ（「王鰈（おうちょう）」というブランド名で出荷している）や、むかわ町近郊で漁獲される希少なシシャモ等、多様な地域魚種に恵まれている。</p> <p>【課 題】</p> <p>水産物や地域魚種を市場需要に応じて高品質で安定して消費者まで届け、活気ある漁業地域として維持発展するため、「豊かな海域による水産資源の持続的利用」、「効率的な水揚げ供給体制の維持や輸入品や魚離れ等に対応する付加価値の向上」、さらにこれら「地域水産物の生産を担う生産者の経営安定」といった漁業地域におけるサプライチェーン全体の健全化が必要であると考えられる。</p> <p>このため、当地域では、①サケ等の広域的水産資源の維持、②製氷・貯氷施設等の水産物供給体制の維持および品質水準向上、③中核的漁業者の確保・育成の 3 点が課題となっている。</p>
--	---

① さけ等の広域的水産資源の維持増大及び定置網漁業に関する課題

ア さけ・ます人工ふ化放流計画に基づく計画放流数の確保

サケは広域的に回遊する魚種であり、北海道が策定したさけ・ます人工ふ化放流計画（以下、ふ化放流計画）に基づき、各地区ではふ化放流事業を実施している。

当地域においては、8つのふ化放流施設が整備されており、（一社）胆振管内さけ・ます増殖事業協会が主体となり事業に取り組んでいるところであるが、施設の老朽化などにより飼育能力が低下し、稚魚の健苗性に悪影響を及ぼす状況であることから、施設整備による機能強化を図る必要がある。

ふ化放流事業においては、飼育環境を改善し、健康な稚魚飼育に取り組むほか、回帰率の向上を目指し、適期・適正サイズの放流に引き続き努めていく必要がある。

なお、ふ化放流計画における再生産用の親魚に不足が生じる場合は、地域内の漁業者が連携して、定置網の網揚げ等の自主規制を実施し、再生産用の親魚の確保を行い、地区内の計画放流数の確保に努めている。

また、近年6月から11月にかけて、定置網によるクロマグロの混獲が散見されるところである。WCPFC（中西部太平洋まぐろ類委員会）で合意された保存管理措置に基づいて設定されている我が国のクロマグロ漁獲上限を遵守するために、当該地域の定置網の休業が強いられると、サケ回帰率の低迷により疲弊している定置網漁業にさらに打撃を与え、増殖事業により資源を造成しているサケの捕獲にも支障を来し、本広域浜プランに掲げる「さけ等の広域的水産資源の維持増大」という浜の機能再編に支障が生じることから、そのような事態を避けるためクロマグロの混獲回避が必要となっている。

② 製氷・貯氷施設等の水産物供給体制の再編および品質水準向上に関する課題

イ 製氷・貯氷施設の機能強化、機能再編

水揚げされた漁獲物の鮮度保持のためには、氷が必要不可欠である。

第1期において漁獲量に対し製氷量が不足していた登別漁港や白老港、追直漁港（室蘭市）では製氷・貯氷施設を整備することでその解消が図られたところである。

今後は、既存施設の補完的利用を視野に入れ、氷の使用状況や貯氷等の情報共有体制の構築を図り、地域全体における氷の供給体制の強化を図ることが必要となっている。

ウ 品質水準向上および地域ブランド化推進による地域イメージ向上

当地域では、地域特産魚種についてのブランド化の取組として、大型カレイのマツカワ「王鰈（おうちょう）」や、室蘭漁業協同組合で厳選された大型養殖ホタテの「蘭扇（らんせん）」、その他、地域団体商標に登録された苫小牧市の「苫小牧産ほっき貝」、むかわ町の「鶴川ししゃも」、白老町虎杖浜沖で漁獲されるスケトウダラの完熟卵を加工した「虎杖浜たらこ」等の認知度向上や高鮮度出荷による品質水準向上の取組が盛んである。このほか、輸入品との価格競争の激化や魚食離れ等の対策として、スケトウダラの東アジアへ向けた輸出対策が進められている。これらの全国的に知名度が高い各地区の水産物の特色を活かし、個々のブランド強化を進めるとともに、水産業のみならず観光等と連携した地域活性化策や水産振興を図ることで、胆振地域全体の知名度向上、イメージアップを図る必要がある。

③ 中核的担い手の確保・育成に関する課題

当地域における 25 年前の正組合員数は 731 名であったが、漁業者や漁船の高齢化に加え、回遊資源の減少や操業経費の増加等による収益性の低下から漁業者が減少傾向にあり、平成 30 年度は 491 名と約 30%も減少している状況である。また、経営面として、地域漁業の将来を担う漁業者の代船取得や経営規模拡大が困難になっている。

当地域内の苫小牧漁業協同組合（以下、苫小牧漁協という。）の漁船保全修理施設は、他の漁業協同組合や外来船の利用のほか、民間の造船所も利用していることにより広域的な連携や恩恵があるが、大型化する漁船の修理、漁船の故障等のトラブルへの対応、休漁時の漁船保管を近隣港（白老港）にて実施している状況もあり、近隣港での作業負担の解消、無駄なコストや労力を省く事が課題となっている。また、豊かで活力ある漁村づくりを進め、継続的に適正な収益をあげながら地域水産業の維持と持続的発展を牽引することのできる「中核的担い手」の確保と育成が課題となっており、苫小牧漁協の漁船保全修理施設を整備することで作業コストが下がり、競争力が強化され、空いた時間や労力で高付加価値化、輸出活性化が見込まれる。

また、近年の魚消費量の減少に加え、重労働や収入不安定といった漁業イメージ等により新規参入者や漁業後継者が中々増加しない現状をふまえ、当地域では近隣地区で開催される直売イベントへの前浜産水産物の提供や漁業関連イベントの連携開催等が実施されている。将来的な漁村維持・発展に繋がる人材確保のためには、このような取り組みを継続的に実施し、地域内外へ向けた魚食に親しむ機会の創出や組合員の意識高揚を図る必要がある。

特に魚消費量の減少は深刻で、平成 19 年以降、北海道においても魚介類の消費は肉類・乳卵類の消費を下回っている。このような若年層を中心としたいわゆる「魚離れ」の傾向にある中、魚消費の拡大、漁業への理解の向上は、「中核的担い手」の候補となる漁業参入者を確保する上で重要な課題である。取り組みは中・長期的な継続したものであることが必要であり、産地だけでなく、流通加工・販売に至るまでの全ての過程に関わる官、学、民における全ての水産関係者による一体的な取り組みが必要と考える。

(2) その他の関連する現状等

当地域の 2015 年の貨物取扱量は全道の半数以上を占め、道央圏を中心とする産業基盤としての役割を果たしている。また、登別温泉等を有する支笏洞爺国立公園や、多様な渡り鳥の中継地としてラムサール条約登録湿地となったウトナイ湖等、自然環境にも恵まれており、大都市圏である札幌や、本州・海外の玄関口である新千歳空港からも車で 2 時間足らずという好立地であるため、多くの観光客が訪れる。

しかし、2016 年 3 月に開通した北海道新幹線の札幌までの延伸ルートから外れているため、人の流れをどのように取り込むかが胆振および近接する日高地域共通の課題となっており、今後は日胆地域が一体となった、漁業や他産業も含めた新しい切り口からの地域の魅力創造の動きが求められているところである。

当地域の市町村は、水産物のみならず、他産業や観光地としての全国的な知名度の高さを活かし、観光等と絡めた地域活性化策や水産振興を図ることで、胆振地域全体の更なるイメージアップに繋がる可能性を秘めている。

3 競争力強化の取組方針

(1) 機能再編・地域活性化に関する基本方針

① 前期の浜の活力再生広域プランの評価（成果及び課題等）

② 今期の浜の活力再生広域プランの基本方針

活力ある地域漁業を後世に引き継いでいくためには、漁業生産力の向上が必要不可欠である。

本プランでは、地域の現状および課題をふまえ、機能再編・地域活性化に関する内容として、

①さけ等の広域的水産資源の維持増大と定置網漁業におけるクロマグロの混獲回避、②製氷・貯氷施設等の水産物供給体制の再編および品質水準向上に関して、以下のとおり地域全体で取り組む。

① さけ等の広域的水産資源の維持と定置網漁業におけるクロマグロの混獲回避に係る取り組み（継続）

ア さけ・ます人工ふ化放流計画に基づく計画放流数の確保及び定置網漁業におけるクロマグロの混獲回避（継続）

当地域では、以下の取組により、ふ化放流計画に基づく計画放流数の安定確保、地域全体のサケ資源の維持増大を図る。

・地域全体における計画放流数の安定確保、サケ資源の維持増大を実現するため、各地区の計画放流数の確保状況及び施設の機能の不足による飼育への支障の程度をふまえ、第1期に

整備した錦多峰さけ・ますふ化場の飼育能力の向上に加え、管内全ての種卵を集中管理する敷生ふ化場のふ化室の整備を実施することで、胆振管内全体におけるふ化放流事業の機能強化を図り、健康な稚魚飼育に取り組むほか、新たな増殖技術の開発のために進められている国の調査事業と連携し、回帰率の向上を目指す。

- ・なお、ふ化放流計画における再生産用親魚に不足が生じる場合は、これまでと同様、地域の漁業者と連携し、広域的な定置網の網揚げ等の自主規制措置を実施し、再生産用親魚の確保を図り、計画放流数の確保に努める。
- ・また、本地域では、これらの取組により水産業の競争力強化を図ることとしているが、これを推進するためには、胆振太平洋地域で水揚げされる定置網漁業の安定的な操業の実施が必要である。そのため、定置網におけるクロマグロの入網が見られた際、混獲を回避するための取組を行うことにより、適切な資源管理を実施する。

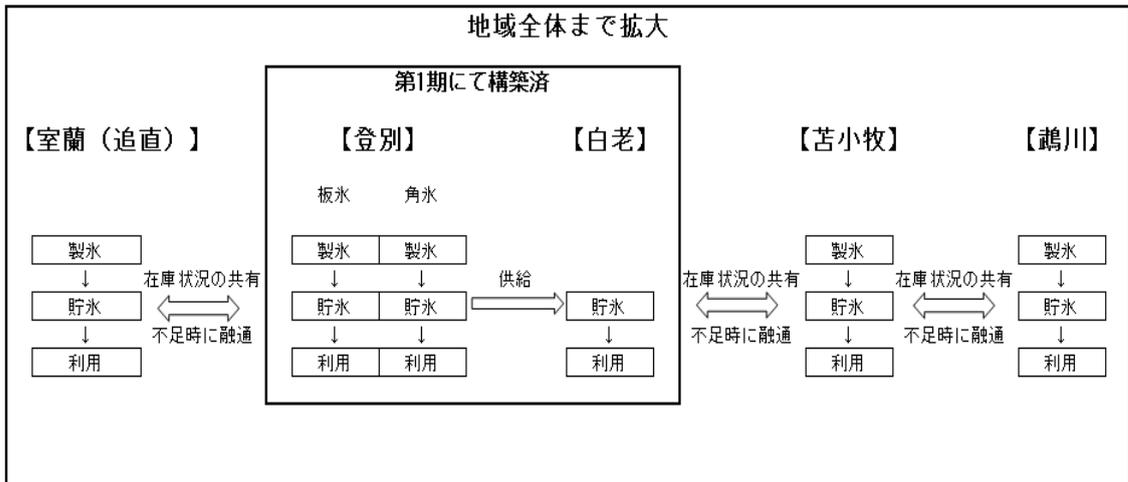
② 製氷・貯氷施設等の水産物供給体制の維持および品質水準向上に係る取り組み

イ 氷の使用状況や貯氷等の情報共有体制の構築（継続）

当地域では、第1期において漁獲量に対し製氷量が不足していた登別漁港や白老港、追直漁港（室蘭市）に製氷・貯氷施設等を整備しその解消が図られたところである。

今後は、近隣地区でスルメイカや秋サケが大量に水揚げされる等、保有施設の容量不足が生じた場合に備えて、それぞれの施設の補完的利用を視野に入れ、氷の使用状況や貯氷量等の情報共有体制の構築を図り、施設運用方法を検討することで、地域全体における氷供給体制の機能強化を図る。

図：氷供給体制構築のイメージ



ウ 品質水準向上および地域ブランド化推進による地域イメージ向上（継続）

全国的に知名度が高い各地区の特色を活かし、個々のブランド強化を進めるとともに、水産業のみならず観光等と絡めた地域活性化策や水産振興を図ることで、胆振地域全体のイメージアップを図るため、個々のブランドを強化し、胆振地域全体を牽引する取り組みとして、以下を実施する。

- ・東アジア輸出向けのスケトウダラや、高単価が期待できるマツカワ、ホッキガイ、養殖ホタテ等の地域商材の拡大を図るための製氷・貯氷施設等を活用した品質水準のさらなる向上
- ・従前から実施している各地区のブランド化方針に沿った取組の更なる強化を図るとともに、「胆振地域」全体のイメージアップを図る PR 方法（産地表示や広告媒体への「胆振」表記等）の検討・実施

(2) 中核的担い手の育成に関する基本方針

① 前期の浜の活力再生広域プランの評価（成果及び課題等）

② 今期の浜の活力再生広域プランの基本方針

当地域の現状を踏まえて、豊かで活力ある漁村づくりを進めるため、継続的に適正な収益をあげながら地域水産業の維持と持続的発展を牽引する「中核的担い手」の確保と育成のため、以下の項目に取り組む。

ア 漁家経営の安定化(継続)

- 漁業者の代船取得や経営規模拡大が困難になっている現状をふまえ、継続的に適正な収益をあげながら地域水産業の維持と持続的発展を牽引することのできる担い手育成のため、以下に取り組む。
 - ・広域的な利用が図られている苫小牧漁協の漁船保全修理施設を整備し、水産物の高付加価値化、輸出向上に向け、漁業者の作業負担の軽減、労働力を確保する。
 - ・事業拡大の意思や収益性向上を目指す意欲ある漁業者として当委員会が認定した「中核的担い手」（以下、中核的漁業者）を中心に、国の制度等を活用し、リースによる漁船の更新や機器等の更新を支援する。
 - ・各地区の漁場について、漁場競合による危険場面の回避や燃油代節減等のための統一的な航行規則の取り決めによる効率的な操業体制を確立する。

イ 漁業への理解促進・地域活性化(継続)

- これまでも、各地区では近隣地区の直売会への前浜産水産物の提供や、隣接する自治体で

- ・直売会や魚食普及活動等の取組について、開催時期（同時開催や各地域が連携した季節開催等）やイベント内容の広域連携を検討・実施する。
- ・「魚離れ」が進む中、中核的漁業者の候補となる漁業参入者確保のためには、魚消費拡大による漁業への理解向上が重要な課題である。魚消費拡大は産地のみならず全ての関係者による一体的な取り組みが求められる。このため、メディア、販売・流通、食品加工、水産関係者などで構成する「北海道もっと食べようお魚協議会」による「今日はお魚！」キャンペーンへの協力などにより魚食の普及拡大を図る。

(3) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

- ・ホッキガイ：資源量調査に基づく漁獲上限設定等の資源管理
- ・マツカワ：体長 35cm 未満の漁獲制限（胆振海区漁業調整委員会指示）
- ・スケトウダラ：資源管理計画に基づく漁獲体長制限等の自主的な資源管理（資源管理協定）

(4) 具体的な取組内容（年度ごとに数値目標とともに記載）

1年目（令和3年度）

取組内容	<p>(1)機能再編・地域活性化に関する取組</p> <p>ア さけ・ます人工ふ化放流計画に基づく計画放流数の確保及び定置網漁業におけるクロマグロの混獲回避</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各地区の漁協と（一社）胆振管内さけ・ます増殖事業協会は、前期に整備したさけ・ます種苗生産等施設を活用し、健苗育成、適期・適正サイズの放流に努めるとともに、計画放流数の達成状況の確認および回帰率のモニタリングを継続する。 ・ふ化放流計画における再生産用親魚に不足が生じる場合は、これまでと同様、各地区の漁協は、定置網漁業者と連携し、広域的な定置網の網上げ等の自主規制措置を実施し、再生産用の親魚の確保を図り、計画放流数の確保に努める。 ・定置網漁業者は、定置網漁業の安定的操業を図るため、定置網においてクロマグロの入網が見られた際、混獲を回避するための取組を行う。 <p>イ 氷の使用状況や貯氷等の情報共有体制の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4漁協は、全ての構成漁協の製氷施設における製氷・貯氷、利用の状況を基に、製氷施設の補完的利用による需要期の安定した氷の供給を図るため、地域全体での供給体制について検討・協議を行う。 <p>ウ 品質水準向上及び地域ブランド化推進による地域イメージ向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各地区の漁協及び漁業者は、高単価が期待できる、マツカワ、ホッキガイや輸出重要品目であるスケトウダラ等について、イにより安定的に供給される氷を活用した品質水準の向上、各地区のブランド化方針に沿った取組
------	--

	<p>を強化するとともに、地区の産地名と併せて「胆振産」の標記を加えるなど「胆振地域」全体のイメージアップのためのPRを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各地区の漁協及び漁業者は、観光協会やマツカワ魚価対策プロジェクトチーム、胆振管内ホッキ振興協議会等と連携し、地域内・外へ向けた直売会や他産業との企画イベントにおけるブランド水産物のPRを行う。 <p>(2)中核的担い手の確保・育成に関する取組</p> <p>ア 漁家経営の安定化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各地区の漁協は、中核的漁業者を中心に、リースによる漁船の更新や機器等の更新を支援し、利益留保のための環境整備を行う。 ・各地区の漁業者は、各地区において漁場競合を回避するために出航時間帯を分けて設定するなど船団ごとの統一的な航行規制のもと、効率的な操業体制の構築に取り組む。 <p>イ 漁業への理解促進・地域活性化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各地区の漁協及び自治体は、各地区で実施されている直売会や魚食普及活動等の取組について、これまでの検討結果をふまえ、同時開催や季節開催等を行う。 ・各地区の漁協及び自治体は、「北海道もっと食べようお魚協議会」が提言する「今日はお魚」キャンペーンなどの活動に対する協力や各種イベントへの参加により、魚消費の拡大に取り組む。
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・広域浜プラン緊急対策事業（クロマグロの混獲回避活動支援）（1）ア ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（2）ア ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業（2）ア ・広域浜プラン緊急対策事業（効率的な操業体制の確立支援）（2）ア ・水産業競争力強化金融支援事業（2）ア

2年目（令和4年度）

取組内容	<p>(1)機能再編・地域活性化に関する取組</p> <p>ア さけ・ます人工ふ化放流計画に基づく計画放流数の確保及び定置網漁業におけるクロマグロの混獲回避</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各地区の漁協と（一社）胆振管内さけ・ます増殖事業協会は、前期に整備したさけ・ます種苗生産等施設を活用するとともに、管内全ての種卵を集中管理する敷生ふ化場のふ化室を整備し、胆振管内全体におけるふ化放流事業の機能強化を図ることで、健康な稚魚飼育に取り組むほか、新たな増殖技術の開発のために進められている国の調査事業と連携し、回帰率の向上を目指す。 ・ふ化放流計画における再生産用親魚に不足が生じる場合は、これまでと同
------	---

	<p>様、各地区の漁協は、定置網漁業者と連携し、広域的な定置網の網上げ等の自主規制措置を実施し、再生産用の親魚の確保を図り、計画放流数の確保に努める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定置網漁業者は、定置網漁業の安定的操業を図るため、定置網においてクロマグロの入網が見られた際、混獲を回避するための取組を行う。 <p>イ 氷の使用状況や貯氷等の情報共有体制の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・4漁協は、全ての構成漁協の製氷施設における製氷・貯氷、利用の状況を基に、製氷施設の補完的利用による需要期の安定した氷の供給を図るため、地域全体での供給体制を構築する。併せて、各地区の漁協は、構築された供給体制に基づき、水揚げ閑散期も計画的に製氷・貯氷することで、年間の氷購入量の削減を図る。 <p>ウ 品質水準向上及び地域ブランド化推進による地域イメージ向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各地区の漁協及び漁業者は、高単価が期待できる、マツカワ、ホッキガイや輸出重要品目であるスケトウダラ等について、イにより安定的に供給される氷を活用した品質水準の向上、各地区のブランド化方針に沿った取組を強化するとともに、地区の産地名と併せて「胆振産」の標記を加えるなど「胆振地域」全体のイメージアップのためのPRを行う。 ・各地区の漁協及び漁業者は、観光協会やマツカワ魚価対策プロジェクトチーム、胆振管内ホッキ振興協議会等と連携し、地域内・外へ向けた直売会や他産業との企画イベントにおけるブランド水産物のPRを行う。 <p>(2) 中核的担い手の確保・育成に関する取組</p> <p>ア 漁家経営の安定化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各地区の漁協は、中核的漁業者を中心に、リースによる漁船の更新や機器等の更新を支援し、利益留保のための環境整備を行う。 ・各地区の漁業者は、各地区において漁場競争を回避するために出航時間帯を分けて設定するなど船団ごとの統一的な航行規制のもと、効率的な操業体制の構築に取り組む。 <p>イ 漁業への理解促進・地域活性化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各地区の漁協及び自治体は、各地区で実施されている直売会や魚食普及活動等の取組について、これまでの検討結果をふまえ、同時開催や季節開催等を行う。 ・各地区の漁協及び自治体は、「北海道もっと食べようお魚協議会」が提言する「今日はお魚」キャンペーンなどの活動に対する協力や各種イベントへの参加により、魚消費の拡大に取り組む。
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・水産業競争力強化緊急施設整備事業（1）ア ・広域浜プラン緊急対策事業（クロマグロの混獲回避活動支援）（1）ア

	<ul style="list-style-type: none"> ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（２）ア ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業（２）ア ・広域浜プラン緊急対策事業（効率的な操業体制の確立支援）（２）ア ・水産業競争力強化金融支援事業（２）ア
--	--

3年目（令和5年度）

取組内容	<p>(1)機能再編・地域活性化に関する取組</p> <p>アさけ・ます人工ふ化放流計画に基づく計画放流数の確保及び定置網漁業におけるクロマグロの混獲回避</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各地区の漁協と（一社）胆振管内さけ・ます増殖事業協会は、前期及び前年に整備したさけ・ます種苗生産等施設を活用し、健康な稚魚飼育に取り組むほか、新たな増殖技術の開発のために進められている国の調査事業と連携し、回帰率の向上を目指す。 ・ふ化放流計画における再生産用親魚に不足が生じる場合は、これまでと同様、各地区の漁協は、定置網漁業者と連携し、広域的な定置網の網上げ等の自主規制措置を実施し、再生産用の親魚の確保を図り、計画放流数の確保に努める。 ・定置網漁業者は、定置網漁業の安定的操業を図るため、定置網においてクロマグロの入網が見られた際、混獲を回避するための取組を行う。 <p>イ 氷の使用状況や貯氷等の情報共有体制の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各地区の漁協は、前年に構築された供給体制に基づき、製氷施設の補完的利用による需要期の安定した氷の供給を実施するとともに、水揚げ閑散期も計画的に製氷・貯氷することで、年間の氷購入量の削減を図る。 <p>ウ 品質水準向上及び地域ブランド化推進による地域イメージ向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各地区の漁協及び漁業者は、高単価が期待できる、マツカワ、ホッキガイや輸出重要品目であるスケトウダラ等について、イにより安定的に供給される氷を活用した品質水準の向上、各地区のブランド化方針に沿った取組を強化するとともに、地区の産地名と併せて「胆振産」の標記を加えるなど「胆振地域」全体のイメージアップのためのPRを行う。 ・各地区の漁協及び漁業者は、観光協会やマツカワ魚価対策プロジェクトチーム、胆振管内ホッキ振興協議会等と連携し、地域内・外へ向けた直売会や他産業との企画イベントにおけるブランド水産物のPRを行う。 <p>(2)中核的担い手の確保・育成に関する取組</p> <p>ア 漁家経営の安定化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各地区の漁協は、中核的漁業者を中心に、リースによる漁船の更新や機器等の更新を支援し、利益留保のための環境整備を行う。
------	--

	<ul style="list-style-type: none"> ・各地区の漁業者は、各地区において漁場競合を回避するために出航時間帯を分けて設定するなど船団ごとの統一的な航行規制のもと、効率的な操業体制の構築に取り組む。 <p>イ 漁業への理解促進・地域活性化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各地区の漁協及び自治体は、各地区で実施されている直売会や魚食普及活動等の取組について、これまでの検討結果をふまえ、同時開催や季節開催等を行う。 ・各地区の漁協及び自治体は、「北海道もっと食べようお魚協議会」が提言する「今日はお魚」キャンペーンなどの活動に対する協力や各種イベントへの参加により、魚消費の拡大に取り組む。
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・広域浜プラン緊急対策事業（クロマグロの混獲回避活動支援）（１）ア ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（２）ア ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業（２）ア ・広域浜プラン緊急対策事業（効率的な操業体制の確立支援）（２）ア ・水産業競争力強化金融支援事業（２）ア

4年目（令和6年度）

取組内容	<p>(1)機能再編・地域活性化に関する取組</p> <p>ア さけ・ます人工ふ化放流計画に基づく計画放流数の確保及び定置網漁業におけるクロマグロの混獲回避</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各地区の漁協と（一社）胆振管内さけ・ます増殖事業協会は、前期及び今期2年目に整備したさけ・ます種苗生産等施設を活用し、健康な稚魚飼育に取り組むほか、新たな増殖技術の開発のために進められている国の調査事業と連携し、回帰率の向上を目指す。 ・ふ化放流計画における再生産用親魚に不足が生じる場合は、これまでと同様、各地区の漁協は、定置網漁業者と連携し、広域的な定置網の網上げ等の自主規制措置を実施し、再生産用の親魚の確保を図り、計画放流数の確保に努める。 ・定置網漁業者は、定置網漁業の安定的操業を図るため、定置網においてクロマグロの入網が見られた際、混獲を回避するための取組を行う。 <p>イ 氷の使用状況や貯氷等の情報共有体制の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各地区の漁協は、2年目に構築された供給体制に基づき、製氷施設の補完的利用による需要期の安定した氷の供給体制を運用するとともに、水揚げ閑散期も計画的に製氷・貯氷することで、年間の氷購入量の削減を図る。 <p>ウ 品質水準向上及び地域ブランド化推進による地域イメージ向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各地区の漁協及び漁業者は、高単価が期待できる、マツカワ、ホッキガイや輸出重要品目であるスケトウダラ等について、イにより安定的に供給さ
------	--

	<p>れる氷を活用した品質水準の向上、各地区のブランド化方針に沿った取組を強化するとともに、地区の産地名と併せて「胆振産」の標記を加えるなど「胆振地域」全体のイメージアップのためのPRを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各地区の漁協及び漁業者は、観光協会やマツカワ魚価対策プロジェクトチーム、胆振管内ホッキ振興協議会等と連携し、地域内・外へ向けた直売会や他産業との企画イベントにおけるブランド水産物のPRを行う。 <p>(2)中核的担い手の確保・育成に関する取組</p> <p>ア 漁家経営の安定化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・苫小牧漁業協同組合の漁船保全修理施設の整備に着手する。 ・各地区の漁協は、中核的漁業者を中心に、リースによる漁船の更新や機器等の更新を支援し、利益留保のための環境整備を行う。 ・各地区の漁業者は、各地区において漁場競合を回避するために出航時間帯を分けて設定するなど船団ごとの統一的な航行規制のもと、効率的な操業体制の構築に取り組む。 <p>イ 漁業への理解促進・地域活性化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各地区の漁協及び自治体は、各地区で実施されている直売会や魚食普及活動等の取組について、これまでの検討結果をふまえ、同時開催や季節開催等を行う。 ・各地区の漁協及び自治体は、「北海道もっと食べようお魚協議会」が提言する「今日はお魚」キャンペーンなどの活動に対する協力や各種イベントへの参加により、魚消費の拡大に取り組む。
活用する支援措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・広域浜プラン緊急対策事業（クロマグロの混獲回避活動支援）（1）ア ・水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（2）ア ・競争力強化型機器等導入緊急対策事業（2）ア ・広域浜プラン緊急対策事業（効率的な操業体制の確立支援）（2）ア ・水産業競争力強化金融支援事業（2）ア ・水産業競争力強化緊急施設整備事業（漁船保全修理施設）（2）ア

<p>取組内容</p>	<p>(1)機能再編・地域活性化に関する取組</p> <p>ア さけ・ます人工ふ化放流計画に基づく計画放流数の確保及び定置網漁業におけるクロマグロの混獲回避</p> <ul style="list-style-type: none"> 各地区の漁協と（一社）胆振管内さけ・ます増殖事業協会は、前期及び今期2年目に整備したさけ・ます種苗生産等施設を活用し、健康な稚魚飼育に取り組むほか、新たな増殖技術の開発のために進められている国の調査事業と連携し、回帰率の向上を目指す。 ふ化放流計画における再生産用親魚に不足が生じる場合は、これまでと同様、各地区の漁協は、定置網漁業者と連携し、広域的な定置網の網上げ等の自主規制措置を実施し、再生産用の親魚の確保を図り、計画放流数の確保に努める。 定置網漁業者は、定置網漁業の安定的操業を図るため、定置網においてクロマグロの入網が見られた際、混獲を回避するための取組を行う。 <p>イ 氷の使用状況や貯氷等の情報共有体制の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> 各地区の漁協は、2年目に構築された供給体制に基づき、製氷施設の補完的利用による需要期の安定した氷の供給体制を運用するとともに、水揚げ閑散期も計画的に製氷・貯氷することで、年間の氷購入量の削減を図る。 <p>ウ 品質水準向上及び地域ブランド化推進による地域イメージ向上</p> <ul style="list-style-type: none"> 各地区の漁協及び漁業者は、高単価が期待できる、マツカワ、ホッキガイや輸出重要品目であるスケトウダラ等について、イにより安定的に供給される氷を活用した品質水準の向上、各地区のブランド化方針に沿った取組を強化するとともに、地区の産地名と併せて「胆振産」の標記を加えるなど「胆振地域」全体のイメージアップのためのPRを行う。 各地区の漁協及び漁業者は、観光協会やマツカワ魚価対策プロジェクトチーム、胆振管内ホッキ振興協議会等と連携し、地域内・外へ向けた直売会や他産業との企画イベントにおけるブランド水産物のPRを行う。 <p>(2)中核的担い手の確保・育成に関する取組</p> <p>ア 漁家経営の安定化</p> <ul style="list-style-type: none"> 広域的な利用が図られている苫小牧漁業協同組合の漁船保全修理施設の整備を進める。 各地区の漁協は、中核的漁業者を中心に、リースによる漁船の更新や機器等の更新を支援し、利益留保のための環境整備を行う。 各地区の漁業者は、各地区において漁場競合を回避するために出航時間帯を分けて設定するなど船団ごとの統一的な航行規制のもと、効率的な操業体制の構築に取り組む。 <p>イ 漁業への理解促進・地域活性化</p> <ul style="list-style-type: none"> 各地区の漁協及び自治体は、各地区で実施されている直売会や魚食普及活動等の取組について、これまでの検討結果をふまえ、同時開催や季節開催等を行う。 各地区の漁協及び自治体は、「北海道もっと食べようお魚協議会」が提言する「今日はお魚」キャンペーンなどの活動に対する協力や各種イベントへの参加により、魚消費の拡大に取り組む。
<p>活用する支援措置等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広域浜プラン緊急対策事業（クロマグロの混獲回避活動支援）（1）ア ・ 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（2）ア ・ 競争力強化型機器等導入緊急対策事業（2）ア ・ 広域浜プラン緊急対策事業（効率的な操業体制の確立支援）（2）ア ・ 水産業競争力強化融資支援事業（2）ア ・ 水産業競争力強化緊急施設整備事業（漁船保全修理施設）（2）ア

(5) 関係機関との連携

- ・全漁協は、ふ化放流計画に基づく計画放流数の安定確保、サケ回帰率向上のため、（一社）胆振管内さけ・ます増殖事業協会と連携し、ふ化放流事業を実施
- ・全漁協は、ホッキガイ資源の維持拡大のため、胆振地区水産技術普及指導所、（地独）北海道立総合研究機構栽培水産試験場、（公社）北海道栽培漁業振興公社、東海大学と連携し、資源量調査等を実施
- ・全漁協は、マツカワ資源増大のため、関係漁業団体で構成するえりも以西栽培漁業振興推進協議会と連携し、種苗放流を実施

(6) 他産業との連携

- ・地元観光協会等と連携した直販会や漁業体験等の地元イベント開催による地域内外への消費拡大活動の実施
- ・マツカワ魚価対策プロジェクトチームや観光業と連携した、人気宿泊宿の食事へのマツカワ提供等のマツカワ消費拡大イベントの実施

4 成果目標

(1) 成果目標の考え方

- 以下の値を成果目標とする。
- ① サケ資源の維持・増大対策に基づく目標
サケ漁獲量の向上
 - ② 鮮度保持体制構築に基づく目標
秋サケの魚価の向上
 - ③ 担い手育成に係る目標 新規就業者
(正組合員) 数の増加

(2) 成果目標

①サケ資源の維持・増大に基づく目標 サケ漁獲量の向上	基準年	平成 27～令和元年度平均： 3,016 (t)
	目標年	令和 7 年度： 3,167 (t)
②鮮度保持体制構築に基づく目標 秋サケの魚価の向上	基準年	平成 27～令和元年度平均： 632.2 (円/kg)
	目標年	令和 7 年度： 663.8 (円/kg)
③担い手育成に係る目標 新規就業者 (正組合員) 数の増加	基準年	平成 27～令和元年度合計： 35 (名)
	目標年	令和 3～7 年度合計： 35 (名)

(3) 上記の算出方法及びその妥当性

① サケ資源の維持・増大に基づく目標

サケ漁獲量の向上

- ・ 当再生委員会地域におけるサケの漁獲量（平成27～令和元年度平均）は、3,016 t である。
- ・ 第1期において整備した苫小牧市・錦多峰川のさけ・ます種苗生産施設の飼育面積拡大によるサケ稚魚の健苗育成と当再生委員会地域における計画放流数の安定確保、稚魚の適期放流に取組み、令和7年度におけるサケの漁獲量の5%の向上を目指す。

$$\text{目標値 } 3,016 \text{ t} \times 105\% = 3,167 \text{ t}$$

② 鮮度保持体制構築に基づく目標

秋サケの魚価の向上

- ・ 当再生委員会地域におけるサケの単価（平成27～令和元年度平均）は、632.2 円/kg である。
- ・ 氷の使用状況や貯氷量等の情報共有体制の構築により、氷の融通による必要量の確保を図り、更なる鮮度保持を図ることで、秋サケの魚価を5%向上させる。

$$\text{目標値 } 632.2 \text{ 円/kg} \times 105\% = 663.8 \text{ 円}$$

・ 平成27年度～令和元年度各地区における秋サケの漁獲量及び陸揚げ金額

	漁協名	室蘭市	いぶり中央	苫小牧	鷓川	計	単価(円/kg)
平成27年度	数量(t)	330	2,054	1,222	406	4,012	486.5
	金額(千円)	165,980	997,732	590,337	197,765	1,951,814	
平成28年度	数量(t)	403	2,583	1,552	463	5,001	518.5
	金額(千円)	208,782	1,333,008	814,219	236,939	2,592,948	
平成29年度	数量(t)	267	1,158	700	155	2,280	717.2
	金額(千円)	198,412	843,318	494,011	99,393	1,635,134	
平成30年度	数量(t)	150	892	607	75	1,724	1,089.6
	金額(千円)	166,228	997,879	637,081	77,277	1,878,465	
令和元年度	数量(t)	267	1,215	518	66	2,066	714.7
	金額(千円)	191,874	854,519	390,527	39,703	1,476,623	

	計	単価(円/kg)
5ヶ年平均	3,016.6	632.2
	1,906,996.8	

③ 担い手育成に係る目標

新規就業者（正組合員）数の増加

- ・ 平成27年度から令和元年度の期間において、35人の新規就業者（正組合員数）を確保することができた。第2期プラン期間においても、継続して新規就業者の確保に努めることとし、基準年と同程度の35名の確保を目標とする。
- ・ 平成27年度から令和元年度までの新規就業者数

年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	計
胆振太平洋計	13	8	4	3	7	35

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生広域プランとの関係性
水産業競争力強化緊急施設整備事業(国)	さけ・ます種苗生産施設の整備による稚魚の健苗性向上を図り、サケ来遊資源の増大を目指す。また、漁船保全修理施設整備により輸出促進に向けた効率的な操業体制の確立を図る。
水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業(国)	中核的担い手の経営基盤安定化のため、漁船リースによる漁船更新支援を行い、漁業所得向上を目指す。
競争力強化型機器等導入緊急対策事業(国)	中核的担い手を中心として、漁業者の経営基盤安定化のため、省エネ機器等への更新支援を行い、漁業所得向上を目指す。
広域浜プラン緊急対策事業(効率的な操業体制の確立支援)(国)	漁場競合の回避のための統一的な航行規制等を実施し、効率的な操業体制の確立を目指す。
水産業競争力強化金融支援事業(国)	水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業及び競争力強化型機器等導入緊急対策事業を実施する際に借り入れる資金に対する実質無利子化や無担保・無保証人等での融資が可能となるよう支援する。
広域浜プラン緊急対策事業(クロマグロ混獲回避活動支援)(国)	定置網漁業者は、定置網漁業の安定的操業を図るため、定置網におけるクロマグロの入網が確認された際、混獲を回避するための取組を行う。
未定	個々のブランド強化、「胆振地域」全体のイメージアップを図るPRを行う。
未定	漁業体験、水産物提供イベントの連携開催等を実施し、水産物消費拡大や漁業への理解促進を図る。